

総額人件費管理と要員配置適正化への実務ポイント

~経営計画と連動した適切な「要員計画」の策定プロセスと具体的実行施策~

●日 時● 2018年 12月 4日(火) 10:00~16:00

●会 場● 企業研究会 セミナールーム(東京 千代田区)

●講 師● KPMGコンサルティング(株)シニアアドバイザー 寺崎 文勝 氏

【 略 歴 】事業会社の人事部門、会計系コンサルティングファーム、金融系シンクタンクを経て現職に至る。 組織・人事マネジメント領域のコンサルタントとして20年間の経験を有する。幅広い業種において組織人事 戦略・人事制度構築を中心としたコンサルティングを手がけ、関与企業はこれまでに300社を超える。 【 著 書 】「実践人事マネジメント改革」「職務基準の人事制度」「人事マネジメント基礎講座」(労務行政)、「キャリアの取説」(日本経済新聞出版社)、「人事マネジャーの仕事」(日本能率協会) 他多数。

◆開催にあたって -

強い組織を作り、企業が持続的に成長していくためには、総額人件費のコントロールを図り、要員を 適正に配置していくことが求められます。本セミナーでは、自社の状況(業務量や業務コストなど)を 十分に意識した上での必要人員の算出等、定量的アプローチも含め"経営計画と連動した適切な要員計画" の策定プロセスとその具体的実行施策について、詳しく解説していきます。

≪詳細は裏面をご覧ください≫

受講料●1名〈税込み、資料・昼食代含む〉

正会員	39,960 円 本体価格 37,000 円
— 般	43,200 円 本体価格 40,000 円

- ●当会ホームページよりお申込みください。後日(開催日1週間~10日前までに)受講票・請求書をお送り致します。
- ◆よくあるご質問(FAQ)については当会ホームページでご確認いただけます。((TOP)→(公開セミナー)→(よくあるご質問))
- ●お申込後のキャンセルは原則お受け致しかねますので、 ご都合が悪くなった際は、代理出席をお願いいたします。
- ●最少催行人数に満たない場合は、中止とさせていただくこともありますので、ご了承ください。
- ●FAXでお申込の際、「O (ゼロ) 発信のFAX機」を ご使用の場合は、必ず「O」を押してから、番号入力を お願い致します。(別番号への誤送信にご注意ください。)

一般社団法人企業研究会

担当:田中 E-mail a-tanaka@bri.or.jp

₹102-0083

東京都千代田区麹町 5-7-2 2F

TEL 03-5215-351 2 FAX 03-5215-0951

申込方法 当会ホームページよりお申込みください。https://www.bri.or.jp

企業研究会セミナー		*セミナーの最新	害弱もご覧いただけます

18145	51-0503(※)				2018.12.4	
申込書 総額人件費管理と要員配置適正化への実務ポイント						
会社名	フリガナ					
住 所	Ŧ					
TEL		FA	λX			
ご氏名	フリガナ	所	属			
		役	職			
E-mail						
ご氏名	フリガナ	所	属			
		役	職			
E-mail						

^{*}お客様の個人情報は、本研究会に関する確認・連絡、および当会主催のご案内をお送りする際に利用させて頂きます。

総額人件費管理と要員配置適正化への実務ポイント

~経営計画と連動した適切な「要員計画」の策定プロセスと具体的実行施策~

●プログラム●

- 解 説 -10:00 ■講師 KPMGコンサルティング(株) シニアアドバイザー 寺崎 文勝 氏

- I. 総額人件費管理と要員計画の考え方
 - (1) 人件費管理は人材マネジメントではない
- (2)要員計画の立案と事業計画
- (3)必要人員と現有人員のギャップ
- Ⅱ. 要員計画策定・実施のアプローチ
 - (1)要員計画策定~実施の流れ
 - (2) 積上げによる要員数の算出(ボトムアップ方式)
 - (3) 財務指標からの要員数の算出(トップダウン方式)
 - (4) 人材ギャップの把握と対応策の立案
 - (5) 採用計画・人材開発計画・人材配置計画の立案
- Ⅲ. 人材ポートフォリオと雇用ポートフォリオ
 - (1) 人材ポートフォリオの最適な組み合わせ
- (2)職務の発展性・収益貢献度の軸
- (3) スキルの特殊性・専門性の軸
- Ⅳ. 要員適正化のアプローチ
 - (1) 短期的な要員数把握のアプローチ
 - ・ワークフローの作成、タスクの洗い出し
 - ・ワークフロー・タスクの精査による適正な業務の特定→適正な要員数の把握
 - (2) 中長期的な要員数把握のアプローチ
 - ・経営計画遂行のための組織構造設計
 - ・想定されるワークフロー・タスクの割り出し→適正な要員数の把握
 - (3) トップダウンの数値とボトムアップの数値の調整
- Ⅴ. 総額人件費・要員計画のステップ
 - (1) トップダウン方式のステップ
 - ・総額人件費の実績値の把握
- ・同業他社のベンチマークによる適正は水準の割り出し
- (2)ボトムアップ方式のステップ
 - ・業務分析の実施と業務プロセス改善/タスク分析と効率改善/タスク調査と改善対象業務の特定/ ノンコア業務⇒コア業務順の削減方針/業務のアウトソーシングの検討ポイント/ 労働時間の削減(業務量適正化)施策/ボトムアップ方式による適正要員数の算出(例)
- (3) 中長期的アプローチのポイント
 - ・組織構造設計の検討ポイント
 - 事業構造転換時の人事施策
- 事業構造転換を考慮した要員計画の策定
- VI. 人件費適正化の施策
 - (1) 損益分岐点と人件費管理

(2)賃金管理と要員管理の関係

(3)付加価値配分の考え方

- (4) 労働分配率の動向
- (5)総額人件費と理論要員数/賃金水準の算出
- (6) 人件費管理をめぐる動向
- (7) 人件費適正化施策の選択肢
- (8) 雇用調整施策 (賃金に関する調整/労働時間調整/人数調整)
- (9) 人件費適正化施策のポイント
- Ⅲ. 人材配置の適正化
 - (1) 適材適所を実現する人材配置の考え方
- (2) 適材適所を阻害するもの
- (3) ローテーションによる短期最適と中長期最適
- (4) ミスマッチの解消をどうはかるか
- (5) 事業再編と要員の再配置
- (6)業務プロセスの職務定義書への展開
- (7) 職務定義書の作成と活用
- ※講師とご同業の方はご参加頂けない場合がございます。予めご了承ください。